

皆さまの声を「カタチ」に

金利谷西地域・カナリヤ幼稚園付近の道路



下り坂のカーブでハンドル操作を誤った車が沿道の民家のブロック塀に突っ込む事故が発生。以前にも同様の事故があったとの事で、町内の方より対策を望むお声も。そこで、カーブ手前に「速度おとせ」、カーブ部分にドットラインを引いて、視覚から速度抑制を促す対策を実施しました。皆さま、安全にご通行下さい。



とみおかーと 絶賛運行中!

富岡西部地域と京急富岡駅を循環する新たな地域交通「とみおかーと」に早速試乗。広々とした車内は乗り心地もバツチリです。町内会長はじめ地域の皆さまとも一緒にになり、喜びの声を伺うことができました。YouTube市政報告「たけチャンネル」でも詳しくご報告。



詳しくはこちら ➔



短信 市民の皆さまと共に



▲金沢区美術協会の皆さまとの懇親会(11月24日)



▲富岡総合公園感謝デーでは鳥浜自治会のフランクフルト販売をお手伝い(11月29日)



▲横浜こどもホスピスのクリスマスイベントは多くの来場者で賑やかでした(12月14日)



▲金沢国際交流ラウンジ主催のフェスティバルでは荒井良尚理事長と懇談も(11月30日)



▲並木1丁目第二団地の餅つき大会。焼き芋も絶妙な仕上がりでした(12月14日)などへ参加・訪問。



- ・「ヨルノヨ」オープニングセレモニー(12月1日)
- ・並木第一小学校「並一博」(12月6日)
- ・富岡西公園ではふれあい冬祭り(12月7日)
- ・障害者就労啓発シンポジウム(12月9日)
- ・東谷津町内会の防災避難訓練(12月13日)
- ・富岡団地自治会餅つき(12月14日)



たけのうち通信

Takenouchi News

令和8年1月
Vol.129

公明党

発行責任者:竹野内 猛
〒236-0052 横浜市金沢区富岡西3-38-1-101
TEL:080-9804-9782 FAX:045-345-4345
E-mail:info@takenouchi-takeshi.com



略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。51歳。金沢区富岡東在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市会議員に初当選、現在3期目。

市民生活の安心安全へ 横浜市会第4回定例会での論戦より

令和7年度第4回定例会では、一般・補正予算議案審査、一般質問を通じて活発な論戦が行われ、公明党市議団が粘り強く求めてきた以下施策において、大きな前進が図られることになりました。

●子どもの医療費が18歳まで無料に!

(所得制限、一部負担なし、2026年6月から)

●小児医療費助成の拡充へ

1992年	横浜市会で初めて無償化を提唱
1995年	0歳児の通院・入院が無料に
2007~19年	就学前児童→中学3年まで対象を拡大
2023年	所得制限と一部負担を撤廃
2026年6月	18歳までの医療費を完全無償化へ!

●市のホームページに「手話リンク」、年度内に導入へ



手話リンクは、画面越しの手話通訳オペレーターが手話を音声に変換して相手に伝えるもので、聴覚障害のある方のコミュニケーションの負担が軽減される便利な仕組みです。本年9月に、公明党市議団としてサービスを提供する日本財団電話リレーサービスの関係者を招いての勉強会を実施し、横浜市での導入を求めていたものです。



●学校体育館へのエアコン設置を加速

夏の暑さ対策に、災害時のより快適な避難所環境の確保に必須なもので、公明党市議団の要望で令和元年度から設置を開始し、令和7年度末には144校への設置完了予定です。さらに設置を加速し、8年度231校、11年度中に全505校への設置完了を目指しています。

●金沢区民文化センター建設契約を締結

(約18億円、令和9年秋・竣工へ)

金沢区民文化センター(仮称) ▶
外観イメージ



●子ども1人につき2万円の物価高対応・子育て応援手当(令和8年3月以降に支給)

11月14日に公明党から政府に対する緊急提言を行い、年度内の給付実現を求めていたものです。このほか、電気・ガス料金の負担軽減、物価高騰に対応した地方創生臨時交付金に全国で2兆円の予算を確保。1月議会で横浜市民の実情に応じた機動的な支援を決定して参ります。

●金沢図書館がより快適に(令和8年度中にリノベーションを実施)

常任委員会で市民の声を届ける!

市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会(12月12日開催)では、付託議案の審査に加え、次期中期計画、防犯の街づくり条例、文化ビジョンの素案などを巡って議論。皆さまから頂いたお声をもとに、さらに深みある横浜市の賑わいと市民生活の利便性向上を期した提案・主張をお届けしました。

《主な主張・議論》

- ・スマホ操作などが苦手な方のための、地域に出向いたサポート窓口を
- ・外国人の日常生活に寄り添った、多文化共生施策の強化を
- ・(釣り・BBQ・グランピングなどの)アウトドアアクティビティも横浜の観光・賑わいのコアに
- ・文化ビジョン推進へ、アーティスト支援・育成強化を



対話と交流で護るアジアの平和

11月27日、日華親善横浜市会議員連盟研修会に范振國・台北駐日經濟文化代表処横浜分処處長をお迎えし「台湾の外交現状と台日関係」をテーマに講演を頂きました。中国の圧力に抗しながらも対立は望まない。日本からの連帯には感謝しつつ自國は自ら護る。との時宜を得た毅然とした発言に感銘を受けました。



子ども・若者が輝く、希望あふれる社会へ！

次世代活躍推進特別委員会を新設、初代委員長に

「子ども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」を研究



横浜市では、令和6年6月に議員提案で「こども・子育て基本条例」を制定。この条例の精神を、具体的な政策としてカタチにしていくため、今年度、次代を担う全てのこども・若者の活躍推進に関する調査・研究する委員会を新設し、私が初代の委員長を務めています。若者・子どもたちの活躍ためには、まずその妨げとなる要因を取り除いていかなければならないとの思いで、初年度の研究テーマを「子ども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」と定め、研究を進めています。

「若者の将来不安を考える」(9月29日の委員会)

横浜の若者の意識調査の結果などを報告。子育てに関する漠然とした不安、ネットやSNSに溢れるネガティブな情報による将来への悲観など、これまで指摘されていた課題がはっきりと裏付けられ、経済的な支援に留まらない、若者の不安を解消する施策の必要性が浮き彫りになりました。



「子どものメンタル不調の原因を考察」(12月1日の委員会)

精神・神経疾患の臨床研究から、心の不調の早期発見・早期介入の社会実装に取組む、横浜市立大学・特命副学長の宮崎智之教授を参考人招致し、青少年に広がるメンタル不調の原因を考察。横浜市の関係施策、公教育のあり方についても提言を頂き、出席委員・当局関係者で問題意識を共有しました。

宮崎智之教授(左から2人目)、委員会副委員長とともに



児童生徒のメンタルヘルスを護る！

公明党が提案しリード「横浜モデル」実施校を、来年度18区へ拡大



横浜市立の全小中学校では1人に1台配布されているPC、タブレットで、毎朝の心の健康状態を把握する取組みを実施。さらに、モデル校(2校)では公明党市議団の提案で横浜市立大学とデータ共有し詳細な分析などを進め、早期の介入・サポートに繋げる「横浜モデル」の試みを行っています。

解説 横浜モデルとは



DXで児童生徒の心の変化を捉え、心理的・医療的ケアにつなげる、全国初の取組

横浜モデルは、児童生徒約26万人の教育ビッグデータの活用に向けて産官学が連携する「横浜教育データサイエンス・ラボ」による研究の一環。児童生徒に1人1台配備されたPCやタブレット端末に導入した学習支援システム「横浜Stdy Navi」を使う。

「わくわく」「かわいい」「ふあん」小中学生が毎朝、端末入力

毎朝の登校時、①たのしみ(わくわく)な気もち ②かわいい気もち ③ふあん(心配やこわい)な気もち——がどれくらいあるのか、心の状態を0~100の数値で表す「こころの温度計」を実施。入力したデータは、リアルタイムで学校側に共有される。さらに、心の状態をより詳しく確認する「こころの定期健診(月1回、15問程度のアンケート)」ではウェルビーイング(心身の健康や幸福)や抑うつ状態を把握する。



▲モデル校の授業を公明党市議団で視察(12月1日)

DX活用 優先度を見極めケアへ

収集したデータは、ケアが必要な優先順に「重度」「中度(要観察)」「軽度(問題なし)」の3段階で判別される。今年10月に実施した際は、「重度」の割合が小学生3%、中学生4%だった。

ケア対象の児童生徒には、教員による声掛けや保護者との教育相談を設けるほか、医療機関との相談会を実施するなど適切なサポート体制を敷く。保護者の同意を得たデータは匿名化し、市立大と共有・分析することで、早い段階からケアプランを提供する。

モデル校の児童生徒からは「自分の気持ちを数値化することで頑張ろうと思える」といった前向きな声、教員からは「(横浜モデルは)学校側が捉えきれなかった子どものSOSに気付くきっかけになる」との声も頂いています。

横浜モデルの実施内容

- メンタルヘルスリテラシー教育
- 「こころの温度計」「定期健診」
- 収集したデータを匿名化し分析
- 教育・医療機関との相談会開催

子どもたちが通いたくなる学校へ、受けたくなる授業へ

いじめ・不登校対策をテーマに、政策研究会を開催

8月25日、横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の五大市公明党市議団による定例の政策研究会を横浜市内で開催。各都市の取組紹介、意見交換の中で、学びの多様化学校の研究、メタバースなどのデジタル技術の活用、民間フリースクールとの連携など、多くの共通する課題を確認しました。



学校内外での安心できる居場所の確保へ、国の支援を要請

12月12日、五大市の公明党市議団代表で、岡本三成・公明党政調会長へ、いじめ・不登校対策に関する国への要望書を提出。子どもたちが通いたくなる学校、受けたくなる授業へ、教育行政の在り方を巡って意見交換も行いました。



《主な要望項目》

- 教室に入りづらい児童生徒の居場所「校内教育支援センター」の設置促進や人員配置への一層の財政支援。
- フリースクールに通う児童生徒への経済的支援のあり方の検討、財政支援。
- 学校の教育相談体制強化へスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの教職員定数化の検討。



子ども・若者の将来不安を取り除く

横浜市初!金沢区でライフデザインセミナーを実施

結婚・子育ての大変さも楽しさも「知ること」で、将来の前向きな選択肢に加えて欲しいという思いで、私から提案してきた事業が、金沢区でいよいよスタートしました。



出産・子育てのリアルを知ろう! (12月15日・横浜高校で)

「サンゴクエスト」(すごろく形式のゲーム)で出産直後からママ・パパが直面する様々な事象を追体験。その後、乳幼児と子育てママとのふれあい・懇談。

参加した高校生からは「実際の赤ちゃんに触れたのは初めて」「子育ては思ってた以上に大変かも」「子育てに夫婦の協力が欠かせない」「将来を考えるきっかけになった」など率直な感想を、ママさん方からは、「子育ては楽しいですよ」と、前向きなメッセージを頂きました。



10年後の自分を想像してみよう (12月16日・関東学院大学で)

将来の仕事・結婚・子育てに関するモヤモヤした不安、自身の10年後を想像しワークシートに記載・意見交換。現役子育て夫妻をゲストスピーカーに迎えて、結婚・出産が人生もたらした変化などを巡り活発な質疑。区役所などによる出産・子育て・介護等の支援も紹介。

多様な人生の選択肢とともに充実した福祉的支援・サポートもあることを知って、ぜひとも将来への安心・希望を描いて頂きたいと思います。



結婚支援、金融リテラシー教育導入へ先進事例を視察

11月13日、福岡県における高校生への金融リテラシー教育、若者の結婚支援の取組みを視察。総合計画への位置付け、幅広く民間企業を巻き込んだ事業手法、AIの活用など、いずれも横浜市に取り入れたい先進的な取組みです。

福岡県の取組み ①若者の結婚支援

- ・「福岡県こども計画」(総合計画)の柱の一つに「結婚・子育ての希望をかなえ、こどもを安心して産み育てができる支援」を明快に位置付け。
- ・民間企業等の多様な主体を巻き込んで、結婚を応援する機運を醸成し、多様なイベントを開催。
- ・個人同士のマッチングは行なわず、AI診断による「相性の良いグループ間のマッチングなど、民業では難しい取組みに特化。

②高校生への金融リテラシー教育

- ・①ライフプラン/家計管理 ②資産形成(預金/投資)
- ③ローン・クレジット ④金融トラブルの全てをカバーしたプログラムを全県立高校等111校で一斉実施。
- ・教員や生徒がアクセスできるポータルサイトも設けて、個々のレベルに合わせた追加学習(フォローアップ)が出来る仕組みを導入。



高校生の声に未来への希望!

11月2日、三浦のぶひろ参院議員とともに、高校生の皆さまと意見交換。世界の平和、自然環境の保護、教育機会の平等、食料自給率の向上など、自分のことではなく、友人や親兄弟、将来の子どもたちの安心と幸せを願うものばかりで、驚きと感動のひと時。将来の夢や希望も志が高く、伸びゆく若者を徹して支え抜く、政治の使命を再確認しました。